

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R4現年)

別冊資料3

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
1	人権推進課	平木文化センター空調機購入	ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた施設利用を推進し、新型コロナウイルス感染予防のため換気機能付き空調機を購入する。	・換気機能付き空調機 1台	A	換気機能付き空調機を購入設置し、施設利用時に、十分換気できるようになった。	371,800	0	0	371,000	800	R4.5.3	R4.6.30	
2	教育総務課	GIGAスクール推進体制整備事業	GIGAスクール事業推進のため、学校におけるICT活用の体制を整備する。タブレットを使用した遠隔授業実施に要するライセンス使用料、校外使用に要するフィルタリング使用料等を支払い、分散登校、3密を避けた学校運営等、新型コロナウイルス感染症対策に資する施策の円滑な実現を図る。	・タブレット賃借料(4月～2月) ・モバイルルータ通信料(4月～2月) ・持ち帰り学習用モバイルルータ通信料(12月、1月) ・セキュリティ対策サービス更新用ライセンス一式	A	コロナ禍における平常時のGIGA端末を持ち帰っての学習に備えて、試験的に長期休暇中の持ち帰り学習を実施。	3,220,783	0	0	3,217,000	3,783	R4.4.1	R5.3.17	
3	教育総務課	平井小学校スクールバス購入事業	令和4年度購入予定のスクールバスに換気扇、空気清浄機を取付けることで、バスを利用する児童の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	スクールバス購入 一式 うち、交付金対象事業 ・天井換気扇 2式 ・空気清浄機 3基	A	スクールバス内に感染症対策の設備を整えることで、登下校時の集団感染リスクを低減させた。	15,818,000	0	0	643,000	15,175,000	R4.5.19	R5.2.28	
4	教育総務課	鳥よけ事業	学校施設において、換気用ダクト、窓枠等に鳥が巣作りをすることで、糞害、羽毛の飛散等により衛生的な換気ができない状態にあり、薬剤等による防鳥策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の基本的な予防策である衛生的な換気を可能とする。当該事業は、年度計画等により毎年度定期的に行っている事業ではなく、コロナウイルス感染症対策に資する換気環境の向上として緊急的に実施する事業であるが、効果的かつ経済的な薬剤設置箇所の精査に不測の日数を要し、令和3年度は本町小中学校5校中1校の実施にとどまったことから、令和4年度は残4校のうち3校に関して実施する。	・鳥よけ防止剤設置業務 小学校 3校	A	小学校3校で鳥よけ防止剤の設置等を実施した。近付く鳥が激減し、糞害等も見られなくなったことから、衛生環境が向上したとみられる。なお、三木中学校については令和4年度中に自然と鳥が寄り付かなくなったため、実施していない。	3,699,983	0	0	3,699,000	983	R4.9.3	R4.12.20	
5	教育総務課	学校行事等のオンライン配信等の実施に係るICT機器の整備	学校行事等のオンラインでの配信ができるICT機器を整備することで、密を避け、新型コロナウイルス感染を予防した上で保護者等の参加が可能となる。(ライブ配信対応ビデオカメラ、バッテリー、ビデオキャプチャー等)	・Web配信機器 一式 (ライブ配信対応ビデオカメラ、バッテリー、ビデオキャプチャー等)	A	ライブ配信対応のビデオカメラ等の機器一式を整備した。学校行事の際に一か所に大人数が密集することを避けるため、これらの機器を用いて配信を行った。	642,400	0	0	642,000	400	R4.12.3	R5.1.31	

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
6	教育総務課	教育従事者等向けPCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う町立中学校、小学校、幼稚園等におけるクラスター発生を抑えるため、令和3年度事業の未利用検査キットを活用し教育従事者向けにPCR検査を実施する。	・PCR検査 25検査	A	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、教育従事者向けにPCR検査を必要に応じて実施したことにより、町立中学校、小学校、幼稚園等におけるクラスター発生を未然に抑えることができた。	112,750	0	0	112,000	750	R4.6.2	R4.10.20	
7	教育総務課	教育従事者向け抗原検査キット購入	町立小中学校、公立幼稚園等に抗原検査キットを配備し、新型コロナウイルス感染症発生時等、教職員に対し適切かつ迅速に検査を実施できる体制を整備し、クラスターの防止を図る。	・抗原検査キット 140テスト分	A	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、教育従事者向けに抗原検査を必要に応じて実施したことにより、町立中学校、小学校、幼稚園等におけるクラスター発生を未然に抑えることができた。	181,720	0	0	181,000	720	R4.6.2	R4.12.28	
8	こども課	保育従事者向け抗原検査キット購入	町有保育所に抗原検査キットを配備し、新型コロナウイルス感染症の疑いがある児童等に対し、適切かつ迅速に検査を実施できる体制を整備し、クラスターの防止を図る。	・抗原検査キット 80テスト分	B	抗原検査キットを活用することで、保育士の感染に対する不安等を軽減し、保育に専念することができた。また、検査を行事の前に行うことで、クラスターの防止にもつながった。	106,040	0	0	106,000	40	R4.6.2	R5.3.17	
9	教育総務課	体育館高窓修繕	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密閉空間となる体育館の換気の必要性から、常時閉の状態である高所の窓を含めたすべての窓を開放するため、窓の開閉装置を使用したところ、当該装置が故障しており、町内小学校数校で高所の窓の開放ができなかったことから、換気による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、当該装置の修繕経費を新たに計上し、体育館を使用する児童の感染拡大を防止する。なお、当該窓に関しては常時閉状態であることから、修繕予定はなかったが、不具合が判明し、令和4年度予算に感染症対策経費として計上した。	・高窓修繕 小学校3校	B	小学校3校の体育館の高窓の開閉装置を修繕し、大人数が密集しやすい体育館で感染症対策として十分に換気ができる環境を確保した。なお、田中小学校については、部品流通等の関係で修繕に遅れが生じ、本交付金の実績報告時期までに支払いを行えなかったため、対象外とした。	712,272	0	0	600,000	112,272	R4.6.16	R5.3.28	
10	教育総務課	小学校基幹ネットワーク機器更新事業	既存の基幹ネットワーク機器を、新型コロナウイルス感染症対策に伴うICTの推進による通信料増大に対応した機器にアップデートする。(小学校)	・機器更新 一式 (ファイアウォール等)	A	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、小学校でのICT機器やネットワークの使用が増えたため、既存の基幹ネットワーク機器をそれらの増加に対応できる機器にアップデートした。	5,299,982	0	0	5,299,000	982	R4.7.2	R4.12.20	
11	教育総務課	中学校基幹ネットワーク機器更新事業	既存の基幹ネットワーク機器を、新型コロナウイルス感染症対策に伴うICTの推進による通信料増大に対応した機器にアップデートする。(中学校)	・機器更新 一式 (ファイアウォール等)	A	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、中学校でのICT機器やネットワークの使用が増えたため、既存の基幹ネットワーク機器をそれらの増加に対応できる機器にアップデートした。	3,275,398	0	0	3,275,000	398	R4.7.2	R4.12.20	

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)					事業開始年月日	事業完了年月日	備考
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
12	教育総務課	三木中学校特活室網戸設置	中学校の特別活動室に網戸を設置することで、換気をしやすく新型コロナウイルス感染症対策を図る。	・網戸取り付け 一式	A	頻繁に人が集まる三木中学校の特活室に網戸を設置し、新型コロナウイルス感染症対策のための換気をしやすい環境を整えた。	130,350	0	0	100,000	30,350	R5.2.21	R5.3.23	
13	教育総務課	三木中学校職員用トイレ改修工事	中学校の職員用トイレに換気設備がなく、劣悪な衛生状況により新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いことから、速やかに換気設備を取り付け衛生環境の向上を図ることで、不特定多数の利用による新型コロナウイルスの感染リスクを低減する。	・工事設計監理 一式 ・改修工事 一式	A	換気設備を整備したことで、新型コロナウイルス感染症対策のための換気をしやすい環境を整え、衛生環境が向上した。	6,410,800	0	0	5,838,000	572,800	R4.11.19	R5.3.17	
14	教育総務課	幼稚園電話回線増設等事業	新型コロナウイルス感染者の発生等による開校、開園の問い合わせをはじめ、日々状況が変化する新型コロナウイルスの感染状況により多くの電話対応があるため、回線を増設し、受付対応力の向上を図る。	・コードレス電話機 3台	A	新型コロナウイルス感染症に関する報告や問い合わせの電話連絡等の増加に対応するため、電話機器・回線を増設した。	55,440	0	0	55,000	440	R4.7.6	R4.7.29	
15	教育総務課	田中幼稚園廊下網戸の設置	廊下窓に網戸を設置することで、換気をしやすく新型コロナウイルス感染症対策を図る。	・網戸取り付け 一式	A	田中幼稚園の廊下の窓に網戸を設置し、新型コロナウイルス感染症対策のために換気しやすい環境を整えた。	247,500	0	0	200,000	47,500	R5.2.22	R5.3.23	
16	教育総務課	幼稚園午睡用ベッド等の購入	簡易ベッドを使用し、床から離れることにより、ほこりの舞い上がり等によるウイルス感染予防に効果があると実証されており、日本医師会監修「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」において、簡易ベッドは災害時の避難所において、新型コロナウイルス感染症に対応した必要物資として示されている。当該幼稚園に午睡用簡易ベッドを配備することで、園児のほこり等の吸い込みが軽減され、新型コロナウイルス感染症予防に寄与することが見込まれる。	しの子幼稚園 ・スタッキングベッド 10台 ・ベッドキャリア 1台	A	簡易ベッドを配備することで、園児のほこり等の吸い込みが軽減され、新型コロナウイルス感染症予防に寄与することが見込まれることから、利用園児数の増加により簡易ベッドが不足している幼稚園に午睡用簡易ベッドを配備した。	125,730	0	0	125,000	730	R3.7.12	R4.7.29	

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
17	住民健康課	自宅療養者等生活支援事業	新型コロナウイルスに感染し、保健所から自宅療養を指示された患者の家族等を対象に、食糧品や衛生資材の支給を希望した場合に支給を行う。本町と包括連携協定を締結している生活協同組合が物品調達を行い、社会福祉協議会が配達を行い、それぞれの経費を負担する。	・配送委託料 前期分 一式 ・食糧支援(R4.4月～R5.2月分) Aセット2,425食 Bセット720食 Cセット96食 Dセット10食 ・幼児用食料(R4.4月～R5.2月分)	A	新型コロナウイルス感染症陽性となり、外出が困難な自宅療養期間中に食料支援を行うことで、食事等に困ることなく自宅で安心して療養することができたと考える。また、陽性者が買い物で外出せずに自宅で療養することでコロナウイルス感染症のまん延防止にも繋がったと考える。	26,674,417	0	0	25,510,000	1,164,417	R4.6.2	R5.3.17	
18	農林課	収入保険制度支援対策事業	新型コロナウイルスによる需要の変動等に起因する農業所得の減少に備えるため、JA共済の収入保険制度の加入者が負担する保険料の支援を行う。(自己負担保険料の1/2以内、上限100千円)	・対象者 31者	A	新型コロナウイルスに起因して農作物の需要が減少するであろう対象者にとっては一定の効果があった。	1,205,000	0	0	1,200,000	5,000	R4.6.2	R5.3.17	
19	教育総務課	高性能フィルター搭載掃除機購入	高性能フィルターは、HEPA(ヘパ)フィルターで、高いウイルス捕集力が実証されたフィルターである。今回購入予定の掃除機に関しても、HEPAフィルターを搭載しており、ウイルスの付着したほこりを除去し、当フィルターによりウイルスを除去した清浄な排気を保つことで、学校施設において、空気環境の向上による新型コロナウイルスの感染予防を図る。	・幼稚園3校 各1台 ・小学校4校 各1台	A	高性能HEPAフィルターを搭載した掃除機を導入したことにより、ウイルスの付着した可能性のある微細なゴミ粒子を除去したクリーンな室内空気環境を保つことができ、新型コロナウイルスの感染予防につながった。	269,500	0	0	269,000	500	R4.7.2	R4.8.18	幼稚園
20	こども課	高性能フィルター搭載掃除機購入	高性能フィルターは、HEPA(ヘパ)フィルターで、高いウイルス捕集力が実証されたフィルターである。今回購入予定の掃除機に関しても、HEPAフィルターを搭載しており、ウイルスの付着したほこりを除去し、当フィルターによりウイルスを除去した清浄な排気を保つことで、保育所等の子どもを預かる施設において、空気環境の向上による新型コロナウイルスの感染予防を図る。	・ふれあいホーム 1台 ・保育所3施設 各1台 ・児童クラブ13教室 各1台	B	高性能HEPAフィルターを搭載した掃除機を導入したことにより、ウイルスの付着した可能性のある微細なゴミ粒子を除去したクリーンな室内空気環境を保つことができ、新型コロナウイルスの感染予防につながった。	654,500	0	0	653,000	1,500	R4.7.2	R4.8.18	保育施設
21	こども課	保育所等アルコール等購入	保育所等の子どもを預かる施設において、消毒用のアルコール等の物品を購入し、新型コロナウイルス感染症まん延防止を図る。	アルコール15Kg/缶 ・ふれあいホーム 各1缶 各3缶 ・保育所3施設 各1缶 各3缶 ・児童クラブ13教室 各1缶 各3缶	A	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消毒用アルコールの需要は急激に高まり、酒精由来の安全なアルコールを購入し活用したことにより、子どもを受け入れる施設における新型コロナウイルス等のまん延防止に寄与した。	510,000	0	0	510,000	0	R4.6.2	R5.3.17	

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
22	生涯学習課	社会運動施設感染症対策事業	町有体育施設における利用者及び災害時避難者の体温管理及び施設の換気など必要な感染症対策を推進し、新型コロナウイルス感染のリスクを低減する。(鹿庭コミセ・平木テニスコート・町民柔剣道場・総合運動公園事務所・共同福祉施設)	・コードリール 5施設 各1台 ・サーモグラフィカメラ 5施設 各1台	B	人が多く集まる施設において、サーモグラフィカメラを設置することで、未然に発熱者を特定できる体制を確保することができた。	351,945	0	0	351,000	945	R4.8.17	R4.11.18	
23	生涯学習課	生涯学習施設感染症対策事業	町有生涯学習施設利用者の体温管理及び施設の換気など必要な感染症対策を推進し、新型コロナウイルス感染のリスクを低減する。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた施設利用を推進するため、空調設備の修繕及び換気設備の取り付けを実施する。(公民館 3施設、地域交流センター、商工センター、ウォーキングセンター)	・コードリール 6施設 各1台、1施設 2台 ・サーモグラフィカメラ 6施設 各1台、1施設 2台 ・神山公民館 全熱交換機 1台 ・商工センター 全熱交換機 1台 ・田中公民館 ダクト換気扇 1基	B	人が多く集まる施設において、サーモグラフィカメラを設置することで、未然に発熱者を特定できる体制を確保することができた。また、空調設備の修繕及び換気設備を取り付けることで、適切な換気を行うことができ、新型コロナウイルス感染症対策につながった。	3,886,212	0	0	3,884,000	2,212	R4.8.17	R5.3.20	
24	教育総務課	氷上小学校シャワー設置事業	排泄に失敗した児童を速やかに洗浄できる設備を新たに整備することで、当該児童の接触による汚物付着箇所の低減、世話係の教師の汚物接触機会の低減が見込まれ、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	・シャワー設置 一式	A	これまで清拭による対応しかできず、児童の清潔保持には、多くの手間を要し、感染等のリスクの多いものであったが、シャワー設備を利用することで、容易に清潔保持を実現し、感染等のリスクも低減できた。	1,248,500	0	0	1,248,000	500	R4.12.3	R5.3.10	
25	教育総務課	小中学校電子黒板整備事業	小学校及び中学校の特別教室(理科室、音楽室等)に電子黒板を設置し、新型コロナウイルス感染症に資するDX施策の推進を図る。	・電子黒板 小学校15台、中学校5台	A	小中学校の特別教室に電子黒板を設置し、新型コロナウイルス感染症対策により活用頻度が上がったICTを活用できる環境を追加整備した。	9,130,000	0	0	9,130,000	0	R4.8.13	R5.2.20	
26	教育総務課	教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園において、教員にタブレット端末を支給し、通信環境を整備し、幼稚園の授業で使用するにより、新しい生活様式に対応した体制を構築し、幼少の子供に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資するDXの基礎を築き、また、保護者等を対象に連絡アプリを導入し、出欠連絡等を電子で行える環境を整備することで、不要不急な口頭によるコミュニケーションを低減するとともに、DXによる簡便な手段を提供することで、新型コロナウイルス感染症対策に有用な、DX利用に関する意識醸成につながることを期待できる。	・タブレット端末及び周辺機器賃借 31台 ・連絡アプリ導入 174件 しの子幼 93人 田中幼 16人 氷上幼 40人 白山幼 25人 (R5.6.19本調書作成時点現在)	A	幼稚園にタブレット端末とインターネット環境を整備し、幼少のこどもたちが新しい生活様式に対応した、また感染症対策のためのDXの基盤となる授業等を受けられる体制を整えた。あわせて、保護者を対象に連絡アプリを導入し、新型コロナウイルスの流行で増加した欠席連絡や体調報告を時間を問わず手軽に行える環境を整え、また学校からの連絡事項の周知においても一層のDX化を図った。	3,291,000	2,468,000	0	823,000	0	R4.7.30	R5.3.20	幼稚園

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費(A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額(B)	県補助額(C)	コロナ臨交金(D)	一般財源等(E)				
27	教育総務課	教育支援体制整備事業(つぎ足し単独分)	幼稚園において、教員にタブレット端末を支給し、通信環境を整備し、幼稚園の授業で使用するにより、新しい生活様式に対応した体制を構築し、幼少の子供に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資するDXの基礎を築き、また、保護者等を対象に連絡アプリを導入し、出欠連絡等を電子で行える環境を整備することで、不要不急な口頭によるコミュニケーションを低減するとともに、DXによる簡便な手段を提供することで、新型コロナウイルス感染症対策に有用な、DX利用に関する意識醸成につながることを期待できる。	・タブレット端末及び周辺機器賃借 31台 ・連絡アプリ導入 174件 しの子幼 93人 田中幼 16人 氷上幼 40人 白山幼 25人 (R5.6.19本調書作成時点現在)	A	幼稚園にタブレット端末とインターネット環境を整備し、幼少のこどもたちが新しい生活様式に対応した、また感染症対策のためのDXの基盤となる授業等を受けられる体制を整えた。あわせて、保護者を対象に連絡アプリを導入し、新型コロナウイルスの流行で増加した欠席連絡や体調報告を時間を問わず手軽に行える環境を整え、また学校からの連絡事項の周知においても一層のDX化を図った。	1,361,010	0	0	1,359,000	2,010	R4.7.30	R5.3.20	幼稚園
28	こども課	保育所教育用タブレット購入	保育所において、保育士にタブレット端末を支給し、通信環境を整備し、保育所の授業で使用するにより、新しい生活様式に対応した体制を構築し、幼少の子供に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資するDXの基礎を築き、短期、長期間問わずDX推進の人材育成を図る。	・タブレット端末及び周辺機器賃借 9台	B	動植物の写真を撮ってみんなで確認したり、保育室で動画やクイズなどを見せる等、特に以上児への活用が多い。ただクラス数に対してタブレットが少ない状態のため、使いたいときに使えない場合があることや、保育所によっては通信環境が悪く、利用が制限される場合があることが課題である。	1,249,182	0	0	1,249,000	182	R4.7.30	R5.3.17	保育所
29	教育総務課	デジタル連絡ツールの導入	保護者等を対象に連絡アプリを導入し、出欠連絡等を電子で行える環境を整備することで、不要不急な口頭によるコミュニケーションを低減するとともに、DXによる簡便な手段を提供することで、新型コロナウイルス感染症対策に有用な、DX利用に関する意識醸成につながることを期待できる。	・連絡アプリ導入 2,208件 三木中 721人 平井小 588人 田中小 100人 氷上小 534人 白山小 265人 (R5.6.19現在)	A	小中学校の保護者を対象に連絡アプリを導入し、新型コロナウイルスの流行で増加した欠席連絡や体調報告を時間を問わず手軽に行える環境を整え、また学校からの連絡事項の周知においても一層のDX化を図った。	1,930,500	0	0	1,930,000	500	R4.11.1	R5.3.20	小中学校
30	こども課	デジタル連絡ツールの導入	保護者等を対象に連絡アプリを導入し、出欠連絡等を電子で行える環境を整備することで、不要不急な口頭によるコミュニケーションを低減するとともに、DXによる簡便な手段を提供することで、新型コロナウイルス感染症対策に有用な、DX利用に関する意識醸成につながることを期待できる。	・連絡アプリ導入 115人	C	保育所保護者のアプリの実利用率は3割程度であり、利用する人が固定化している傾向がある。特に未満児の保護者は、子どもの状態を細かく伝えたいために従来通りの電話連絡の利用者が多く、今後も利用方法や入力例文などを丁寧に周知し、アプリをスムーズに利用できるように支援していく。	772,200	0	0	772,000	200	R4.11.1	R5.3.20	保育所
31	農林課	農村公園施設整備事業	高齢者が多数利用する農村公園の便器を洋式・水洗のものに取り換えるとともに下水道供用開始区域においては下水道に接続し、衛生環境の向上を図ることで、不特定多数の利用による新型コロナウイルスの感染リスクを低減する。(三条、高野)	・確認申請手数料 ・工事設計監理 一式 ・水洗化工事 一式	A	洋式トイレにすることで流水時に蓋を閉めることができるため、汚水の飛沫がなくなり感染症拡大防止に繋がっている。当初は、平木及び池下みずべ公園も実施予定であったが、入札不発により年度内完了が困難であったことから、令和5年度実施とする。	9,855,600	0	0	8,600,000	1,255,600	R4.7.2	R5.3.17	
32	農林課	農村公園施設整備事業(遊具修繕)	アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた新しい生活様式を踏まえ、コロナ禍における運動不足の解消、基礎体力の向上をめざし、地域住民に親しみのある屋外施設(農村公園)の遊具修繕等を行う。	・工事設計監理 一式 ・整備工事 一式	A	遊具の修繕前と比較して、公園で遊ぶ子供が増加した。屋外で体を動かすことは心身ともに良い影響を与えていると考えられる。	17,435,000	0	0	17,435,000	0	R4.7.2	R5.3.17	

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
33	総務課	コロナウイルス感染症対策業務に関する職員手当	新型コロナウイルス感染症感染者及び濃厚接触者が発生した際の消毒作業など、通常業務外の不測の作業に従事する町職員の時間外勤務手当等を臨時的に支給する。	・職員給与、共済負担金 (新型コロナウイルス感染対策分)	A	緊急を要する消毒作業や不測の感染防止対策業務等に、適切に対応することができた。	328,938	0	0	324,000	4,938	R4.4.1	R5.2.21	
34	こども課	出生児特別応援給付金事業	令和2年度に国が実施した国民一人当たり10万円を給付する臨時特別給付金の基準日(令和2年4月28日)以降に出生した者に、令和3年度も、町単独事業で一人当たり10万円を継続給付しており、令和4年3月に出生し、出生届の提出が令和4年4月になった者に限り、令和3年度交付対象者として令和4年度に臨時給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症により経済的打撃を受けた生活者を支援する。	・給付金 11名分	A	コロナ禍において出産し育児に取り組む子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	1,101,815	0	0	1,100,000	1,815	R4.4.1	R4.6.8	
35	住民健康課	コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等、公的機関で発行する証明書をコンビニにて交付を受けられるようシステム構築し、窓口業務における人的な接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減する。(住民票の写し及び印鑑登録証明書に限る。)	・改修業務 一式	A	窓口への来庁抑制、窓口の混雑緩和により感染症の感染拡大防止が図られたとともに、町民の利便性の向上および行政手続きのオンライン化を推進した。	17,336,000	0	0	17,336,000	0	R4.8.23	R5.3.28	
36	地域活性課	生活応援クーポン券事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、すべての住民、事業者が経済的打撃を被る今日の社会情勢に対する緊急対策として、町内登録店舗で使用できる、一人当たり3,000円(500円×6枚綴)のクーポン券を町内に住所を有する全住民に交付し、生活苦の軽減及び地域の消費活性化を図る。換金、クーポン券印刷等の業務については、町商工会に補助金を交付し実施する。	・事務用消耗品 一式 ・クーポン券発送郵送料 一式 ・事務補助従事者派遣 3名 ・商工会事務委託補助金 一式	A	事業を実施した町商工会は、クーポン加盟店募集時に非会員の事業所と接触することで商工会の認知度を上げることができた。また、クーポンにより町内の事業所で消費への需要が増加し地域経済の活性化に役立つことができた。本事業はコロナ禍で経済的に困難な事業者にとって有益な支援策となった。	87,781,132	0	0	87,781,000	132	R4.7.23	R5.2.28	【補助対象事業費内訳】 ・通常分 3,781千円 ・原油価格・物価高騰分 84,000千円
37	こども課	子育て応援給付金事業	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等生活必需品の価格高騰の影響を受ける中、特に、子育てに要する日常的かつ恒常的な出費が大きいすべての子育て世帯が満遍なく、価格高騰により痛烈な経済的打撃を被ることから、子育て世帯に対する経済的支援として、18歳以下の児童・生徒一人あたり30,000円をプッシュ型にて給付する。(15歳以上18歳以下の者は申請方式)	・職員給与及び共済負担金 一式 ・事務用消耗品 一式 ・システム改修 一式 ・振込手数料 一式 ・案内発送郵送 一式 ・給付金 4,353人	A	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計負担増を踏まえた三木町独自の支援対策として、18歳以下の児童の養育者に対し、児童1人あたり現金3万円を給付したことにより、子育て世帯を幅広く支援できた。	132,013,311	0	0	128,742,000	3,271,311	R4.12.8	R5.3.31	【補助対象事業費内訳】 ・通常分 47,773千円 ・通常分(補助裏) 5,162千円 ・重点支援分 75,807千円

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
38	福祉介護課	介護施設等物価高騰対策支援事業	介護施設、障がい福祉サービス施設等は、訪問介護等を提供する訪問系事業所、介護支援計画書作成のためのモニタリング等を実施する居宅介護支援事業所など家庭訪問を頻繁に行う事業所、デイサービス等、日常的に送迎を行う通所系事業所など、業務上自動車等の利用が多く、コロナ禍における原油価格・物価高騰等により経費負担が飛躍的に増大していることから、当該事業者に対し、業務継続の支援に係る補助金を交付する。	・案内、交付決定通知等郵送代 一式 ・振込手数料 一式 ・物価高騰対策支援金 30法人 (介護:19法人、障害:11法人)	A	多くの介護保険サービスや障害者福祉サービスは、収入となる報酬体系(サービス単価)が決まっており、光熱水費や燃料費、また、食材の物価高騰をサービス利用料に転嫁することができない仕組みとなっているので、事業運営が厳しくなっている事業者へ、支援を行うことができた。	4,908,300	0	0	4,890,000	18,300	R4.12.8	R5.3.24	【補助対象事業費内訳】 ・通常分 1,895千円 ・原油価格・物価高騰分 2,995千円
合計							363,705,010	2,468,000	0	339,559,000	21,678,010			